

平成30年度
事務事業別決算成果報告書

(総務部関係)

平成30年度事務事業シート(評価)目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ	簡易版
第1節 個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち 一人づくりー							
①一人ひとりの人権が大切にされる共生のまち							
1-1 だれもが個性と能力に応じて活躍できる地域社会の形成							
			101	1 平和行政推進事業	総務課 1	
第2節 安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち ー安心づくりー							
③災害や犯罪などのリスクに強い安全なまち							
2-8 自然災害に強いまちづくりの推進							
	208	1		災害対策事業	危機管理課 3	
	208	2		自主防災組織育成事業	危機管理課 5	
	208	17		災害救助支援事業	危機管理課 21	簡易
2-10 安全な市民生活を守る地域社会の形成							
	210	1		防犯推進事業	危機管理課 7	
	210	2		交通安全推進事業	危機管理課 9	
第5節 新たな発想を活かした自立と協働のまち ー自立のまちづくりー							
①市民と行政のパートナーシップづくり							
5-2 多様な市民参画の仕組みづくり							
	502	1		選挙啓発事業	選挙管理委員会事務局 11	
	502	2		県議会議員選挙事務	選挙管理委員会事務局 22	簡易
	502	3		市議会議員選挙事務	選挙管理委員会事務局 23	簡易
	502	4		財産区議会議員選挙	選挙管理委員会事務局 24	簡易
	502	10		選挙管理委員会及び事務局運営事務	選挙管理委員会事務局 25	簡易
	502	11		議会及び事務局運営事務	議会事務局 26	簡易
②信頼される行政経営							
5-4 効率的な行政経営の推進							
	504	1		総務一般事務	総務課 27	簡易
	504	2		文書管理事務	総務課 28	簡易
	504	3		訴訟対策事務	総務課 29	簡易
	504	4		人事管理事務	職員課 13	
	504	5		職員研修事務	職員課 15	
	504	6		職員福利厚生事業	職員課 17	
	504	7		検査業務一般事務	検査課 30	簡易
	504	8		契約業務一般事務	契約課 19	
	504	9		監査委員及び事務局運営事務	監査委員事務局 31	簡易
	504	22		渉外秘書事務	秘書課 32	簡易
	504	23		公平委員会運営事務	総務課 33	簡易
	504	24		会計管理事務	会計課 34	簡易

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	101 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	平和行政推進事業	一般会計	2 款	1 項	12 目
所 属	総務部 総務課 行政経営係	総合計画施策体系		1 - 1	
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	平和・非核兵器に関する情報収集、情報提供、各種行事の開催等により、市民の平和及び核兵器廃絶に対する意識の高揚を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市民等
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 平和事業の推進(149千円) 核兵器廃絶と恒久平和の実現のため、市民や他自治体と連携して平和活動を展開した。</p> <p>(1) 平和団体との連携 ア 日本非核宣言自治体協議会、平和首長会議への加盟 イ 平和活動団体等が主催する平和行事への参加</p> <p>(2) 平和に関する啓発 ア 戦没者追悼式並びに平和祈念式典の開催(社会福祉課と共催) イ 巡回原爆展等による平和に関する啓発活動 市内小中学校を巡回する原爆パネル展の開催や、核兵器廃絶に向けた署名活動等により、市民の平和に関する意識啓発を図った。 ウ 原爆の日及び終戦記念日における黙とうの呼びかけ</p> <p>(3) 被爆・戦争体験等の継承 ア 原爆被爆体験の継承 市内小中学校の平和学習会等に被爆体験証言者を派遣し、被爆体験の継承を図った。</p> <p>2 都市宣言デジタル表示盤保守点検業務(493千円) 市役所本庁入口に設置している都市宣言デジタル表示盤において、「平和・非核兵器都市宣言」をはじめ、市民へのお知らせ等を掲示した。 また、機器の保守点検業務を委託した。</p> <p>3 原爆被爆資料保存事業等への補助(134千円) 東広島市原爆被爆資料保存推進協議会が実施する事業に対し、補助金を交付した。</p> <p>(1) 原爆被爆資料の展示等 ア 常設展示室の運営(所在地:市民文化センター2階) イ 東広島市原爆展(特別展示)の開催</p> <p>(2) 被爆証言活動</p>
	 <p>平和祈念式典(児童合唱)</p>  <p>巡回原爆展(黒瀬中)</p>

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	976 千円	1,077 千円	776 千円	1,327 千円
	財源内訳				
	国庫支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	976 千円	1,077 千円	776 千円	1,327 千円
人件費	人件費合計(B)	0.35 人	0.35 人	0.35 人	- 人
	正課職員	0.35 人	0.35 人	0.35 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
	人	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	3,506 千円	3,534 千円	3,233 千円	- 千円	
人件費/総事業費	72.16 %	69.52 %	76.00 %	- %	
H30年度予算のうちR1年度に継続した事業費				- 円	

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 101 - 1 事務事業名 平和行政推進事業					
			28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)			
	平和学習会等に係る講師派遣回数	回	3	3	1			
	巡回原爆展の実施	件	3	6	2			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	市民一人当たりの総事業費	円/人	18.9	19.0	18.0			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	平和に関する意識の醸成及び被爆体験の継承を成果目標とするが、意識の醸成等の変化を指標化することは困難なため、成果指標を設定していない。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(実績値)	達成率(目標値)	元年度(目標値)	一年度(目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	平和事業の推進については、広島原爆の日を中心に関係団体と連携し各種事業を実施しようとしていたが、豪雨災害の影響により平和学習バス等が実施できなかった。 原爆被爆体験の継承については、市内小中学校への被爆体験証言者の派遣及び巡回原爆展を合わせて実施するとともに、市が作成した戦争遺構パンフレットを児童・生徒へ配布するなど、次世代へ戦争の悲惨さ、平和の尊さを伝えていくための取り組みに力を入れた。				
総合評価	B	本事業の目的は、市民へ平和に関する意識の醸成を図っていくものであり、小中学校への被爆体験証言者の派遣等により、特に若い世代に対して、平和を考える機会を作ることができた。豪雨災害の影響により実施に至らなかった事業があるため、コスト投入状況は前年度を下回った。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	○
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果上がらず	
				区分	削減 同じ 増額
					コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	「平和・非核兵器都市東広島市宣言」に基づき、市として、核兵器の非人道性について訴え、市民の平和意識の啓発に努める必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	戦争体験者が減少している中、戦争体験を次世代へ確実に継承させることが求められている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	市内の民間団体において、原爆展の開催、戦争体験の継承等の事業及び原爆被爆資料の保存・公開を行っている。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	原爆被爆資料保存推進協議会が行う事業は、事業に係る直接経費のみ補助しており、協議会員のボランティア活動により成立している。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	
民間活力の活用	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	原爆被爆資料保存事業への補助により、市民や地域での取組みや活動が活発に行われるように側面的な支援を重点的に行っている。
	施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	戦後70年以上が経過し、戦争体験の風化が進む中、これまで以上に平和について考える機会を市民に提供する必要がある。

6 課題及び今後の方向性

課 題	戦後70年以上が経過し、被爆体験、戦争体験の継承が課題となっている中、東広島市原爆被爆資料保存推進協議会は、こうした体験の継承も含め、市民の平和に関する意識の醸成や啓発において、大きく貢献している。市も協議会との一層の連携により、教育現場などでの被爆体験証言を通じた平和学習の推進に取り組んでいるが、被爆体験伝承者の育成に力を入れている広島市との連携を強化して新たな伝承者の確保にも努める必要がある。
今後の方向性	平和団体(平和首長会議・日本非核宣言自治体協議会)の活動に参加することで、自治体間の連携を深め、広域かつ多角的な視点で積極的に平和・非核兵器に関する情報を発信していくほか、小中学生をはじめ広く市民に対し戦争・被爆体験の伝承等を行うことで、平和・非核兵器について学び、考えることのできる機会を創出していく。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	208 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	災害対策事業	一般会計	9 款 1 項 4 目
所 属	総務部 危機管理課 防災対策係	総合計画施策体系	2 - 8
根拠法令	災害対策基本法、土砂災害防止法、水防法、津波防災地域づくりに関する法律、国民保護法等		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市民の安全・安心を確保することを目的に、災害対策用資機材の備蓄を強化し、総合防災訓練の実施、防災啓発活動の推進等を通じ、「自助」「共助」「公助」による防災体制の確立を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市民等
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 防災意識の啓発(1,102千円) 地域等で防災知識を普及する講座を開催し、「自助」・「共助」の推進を図った。</p> <p>2 災害対策用資機材等の整備(4,522千円) (1) 要配慮者対策用資機材の拡充(52千円) 高齢者等の要配慮者が避難所生活での負担を軽減できるよう資機材を整備した。(敷きマット等) (2) 避難生活者等に対する食料等の備蓄(163千円) 災害用備蓄物資購入計画に基づき、災害対応で消費した食料等を補充した。(アルファ化米、飲料水500ml等) (3) 応急対応用資機材等の整備・維持管理(4,307千円) 災害時の応急対応に必要な資機材等を整備し、維持管理を行った。(毛布、まさ土等)</p> <p>3 図上訓練等の実施(46千円) (1) 災害対策本部の円滑な運営や災害対応能力の向上を図るため、図上訓練等を実施した。 (2) 平成30年7月豪雨災害により、総合防災訓練を中止した。</p> <p>4 防災情報の伝達力強化と普及促進(12,470千円) 【新】(1) Jアラート新型受信機の構築(3,024千円) 国民保護事案のより具体的な情報を伝達するとともに、気象情報等をより迅速にできるよう新型Jアラート受信機を導入した。 (2) 防災・減災費用保険制度の活用(2,973千円) 風水害時等、避難情報を発令した際に、市負担経費を一部補償する保険に加入した。 (3) 緊急告知ラジオ・防災メール等による情報伝達力の強化(6,473千円) 【新】ア 防災メールと緊急告知放送を自動連携し、情報伝達力を強化した。 イ 確実・迅速な情報伝達を行うため、緊急告知ラジオや防災メール等の普及啓発を行った。 ウ 広域避難場所看板を設置し、緊急時における避難誘導の効果を高めた。</p> <p>5 情報伝達設備等の維持管理及び情報連絡体制の確保(23,156千円) Jアラートや、FM放送冗長化設備、河川監視カメラ、衛星携帯電話等の維持・保守管理を行った。</p> <p>【新】6 平成30年7月豪雨災害に伴う災害対応等(30,790千円) (1) 他自治体からの応援職員の受け入れ(30,071千円) 平成30年7月豪雨災害は、市内全域に甚大な被害をもたらし、市職員のみでは対応が困難なため、他自治体からの応援職員を受け入れ、迅速な災害対応並びに早期の復旧活動に取り組んだ。 (2) 地域防災計画の見直し(484千円) 平成30年7月豪雨災害を受け、計画の見直しに取り組んだ。 (3) 平成30年7月豪雨における災害対応等検証委員会の開催(235千円) 外部委員により、災害対応に係る検証を実施し、災害対応等の検討を行った。</p>

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費合計(A)	30,382 千円	44,047 千円	72,086 千円	132,533 千円
事業費内訳				
国県支出金			50,845 千円	
地方債			8,500 千円	
その他	4,104 千円	469 千円	42 千円	60,483 千円
一般財源	26,278 千円	43,578 千円	12,699 千円	72,050 千円
人件費合計(B)	1.55 人	2.65 人	3.65 人	- 人
人件内訳				
正規職員	1.25 人	2.05 人	2.70 人	- 人
嘱託職員	0.30 人	0.60 人	0.60 人	- 人
臨時職員			0.35 人	- 人
総事業費(A)+ (B)	40,010 千円	59,578 千円	92,887 千円	- 千円
人件費/総事業費	24.06 %	26.07 %	22.39 %	- %
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 208 - 1 事務事業名 災害対策事業					
			28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)			
	説明会・出前講座開催回数	回	62	50	69			
	緊急告知ラジオ普及数	台	11,231	11,512	12,040			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)								
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	災害時における初動体制の早期確立や現場との情報共有・連携強化により、迅速な災害対応を実現し、災害時に市民の生命・身体を保護するとともに、被害を最小限に留める「減災」効果を目指すことを成果目標とするが、「減災」効果等の変化を指標化することは困難なため、成果指標を設定していない。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(実績値)	達成率(目標値)	元年度(目標値)	2年度(目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	平成30年7月豪雨災害により、未曾有の大規模災害を受け、避難所の運営や情報伝達の方法等において課題が発生した。これらの課題解決に向けて、外部委員による検証や内部検証を行い、今後の対策の検討や地域防災計画の見直しに取り組みるとともに、災害発生時の初動時において迅速な対応が行えるよう情報収集・情報発信体制の改善を図った。 また、防災情報をより迅速に発信できるよう、Jアラート新型受信機を早期に導入するとともに、防災メールとFMの自動連携システムを構築し、情報発信力を向上させた。						
総合評価	C	予算化した事業については概ね実施し、活動・結果指標の目標を概ね達成したが、平成30年7月豪雨災害への対応を踏まえ、避難所の運営や防災情報の発信に関しては不十分な対応であったことから、継続的な対応が必要な状態である。	成果の達成度	A 目標以上			
				B 概ね目標達成			
				C 目標をやや下回る			○
				D 目標を大幅に下回る			
				E 成果が上がらず			
				区分	削減	同じ	増額
							コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	災害時における「公助」に該当する事業である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	大規模災害を受け、災害対策に係る市民の関心が高まっている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	国県等関係行政機関においても災害対策事業が存在する。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	各自体によって、実施する事業や内容は異なる。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	費用面を考慮しつつ事業を実施している。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	将来的な維持管理費や効果を考慮しつつ事業を実施している。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	民間事業者との災害応援協定の締結を進めている。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		市民の生命の保護に直結する事業である。

6 課題及び今後の方向性

課題	平成30年7月豪雨災害への対応における課題を踏まえ、より迅速かつ確かな災害対応を行えるよう、これまでの取り組みをより一層強化していく必要があるとともに、情報伝達や避難所の開設・運営などにおいて、効果的かつ効率的な新たな取り組みも求められており、本市に甚大な被害が想定されている南海トラフ地震等の大規模災害への対策についても、さらなる対応能力を強化する必要がある。
今後の方向性	平成30年7月豪雨災害における検証結果を踏まえ、避難所の開設・運営体制の見直しや避難情報等の防災情報の発信力を強化するとともに、防災関係機関や民間事業者、地域との緊密な連携をより促進していくことで、災害対応の初動期及び復旧期における全市的な防災体制の強化と防災意識の高揚に繋げる。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	208	-	2	新規・継続	継続		
事務事業名	自主防災組織育成事業	一般会計	9	款	1	項	4	目	ソフト
所 属	総務部 危機管理課 防災対策係	総合計画施策体系		2		-		8	
根拠法令									

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	大規模災害に備え、地域住民が連携した防災活動を行う「自主防災組織」を結成し、日頃の訓練活動等を通じた地域防災体制を確立することを目的とする。																							
対 象 (誰・何を対象に)	地域組織(住民自治協議会・自主防災組織)																							
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 自主防災組織の結成推進</p> <p>住民自治協議会を主体とした自主防災組織の結成を促進し、地域防災力の向上を図った。自主防災組織の結成促進や市民の防災知識の向上を目的に、地域での説明会や出前講座などを実施した。</p> <p>自主防災組織の状況(世帯割合の組織率)</p> <ul style="list-style-type: none"> 95.1% (H30.3末) ⇒ 96.3% (H31.3末) 新たに4地区設立(未設立2地区) 	<p>自主防災組織の組織率</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>21</td><td>22</td><td>23</td><td>24</td><td>25</td><td>26</td><td>27</td><td>28</td><td>29</td><td>30</td></tr> <tr><th>組織率</th><td>24.2</td><td>25.2</td><td>27.4</td><td>28.2</td><td>30.3</td><td>66.2</td><td>90.3</td><td>94.8</td><td>95.1</td><td>96.3</td></tr> </table>	年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	組織率	24.2	25.2	27.4	28.2	30.3	66.2	90.3	94.8	95.1	96.3
	年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30													
組織率	24.2	25.2	27.4	28.2	30.3	66.2	90.3	94.8	95.1	96.3														
<p>2 資機材の貸与(3,040千円)</p> <p>新たに結成された自主防災組織に対し災害時の防災活動に必要な資機材を配備した。</p> <p>配備資機材(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 機 材：資機材収納倉庫、発電機、燃料缶、強力ライト、トランシーバー等 資 材：土のう袋、ブルーシート、木杭 <p>3 活動の推進(10,255千円)</p> <p>災害時に組織力が発揮できるよう、平常時の訓練や防災活動を支援した。</p> <p>(1) 避難所自主運営訓練の実施(1,647千円)</p> <p>多くの自主防災組織が災害時における避難所運営を主体的に実施できるよう訓練指導を行った。</p> <p>(2) 防火防災訓練災害補償等共済制度への加入(192千円)</p> <p>地域が主体となった訓練実施を支援するため、自主防災組織が主催する訓練(初期消火、避難等)に対応した保険に加入した。</p> <p>(3) 災害対応資材等の補充(1,944千円)</p> <p>自主防災組織の資機材や災害対応資材(土のう袋等)を補充した。</p> <p>【新】(4) 防災訓練等推進交付金(1,855千円)</p> <p>自主防災組織の主体的な訓練実施を支援し、地域防災における「共助」機能を強化した。</p> <p>【新】(5) 災害応急活動交付金(4,617千円)</p> <p>平成30年7月豪雨災害に関して、「共助」機能による応急復旧活動を支援した。</p>																								

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費合計(A)	11,928 千円	6,668 千円	13,295 千円	24,746 千円
事業内訳				
国県支出金				
地方債				
その他	4,921 千円	4,674 千円	5,262 千円	20,227 千円
一般財源	7,007 千円	1,994 千円	8,033 千円	4,519 千円
人件費合計(B)	1.35 人	1.75 人	1.21 人	- 人
人役内訳				
正規職員	1.25 人	1.55 人	0.90 人	- 人
嘱託職員	0.10 人	0.20 人	0.20 人	- 人
臨時職員	人	人	0.11 人	- 人
総事業費(A)+(B)	21,162 千円	17,929 千円	20,228 千円	- 千円
人件費/総事業費	43.63 %	62.81 %	34.27 %	- %
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				- 円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 208 - 2 事務事業名 自主防災組織育成事業					
			28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)			
	新規自主防災組織構成世帯数	世帯	2,621	641	1,576			
	自主防災組織主催訓練実施回数	回	12	18	14			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)								
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	地域防災力の要となる自主防災組織の結成を促しつつ、既存の組織については活動の活性化を支援することで、地域防災体制の構築・強化を目指す。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	達成率	元年度(目標値)	一年度(目標値)
	自主防災組織組織率(世帯割合)	%	94.8	95.1	100	96.3	96.3%	100

5 事務事業の評価

評価分析	<p>自主防災組織の結成を促進するため、未設立地域への説明や出前講座を積極的に開催した結果、4地域について自主防災組織が結成された。また、定期的な出前講座の開催や地域防災訓練の支援を行い、地域の自主防災活動の維持・活性化を図った。</p> <p>平成30年7月豪雨災害の際は、自主防災組織による主体的な防災対応、災害対応が各所で行われ、これまでの講座や訓練支援の成果が発揮された。</p>							
総合評価	B	<p>未設立地区が残ったため、目標達成までは至らなかったが、自主防災組織の必要性について市民の理解が深まり、着実に設立が進んでいる。また、地域防災訓練の支援等を通じ、防災知識の普及啓発と地域防災力の向上を図ることができ、平成30年7月豪雨災害の際は、その成果を活かし、共助による災害対応、復旧活動が各所で行われた。</p>	成果の達成度	A 目標以上				
				B 概ね目標達成				○
				C 目標をやや下回る				
				D 目標を大幅に下回る				
				E 成果が上がらず				
				区分	削減	同じ	増額	コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	平成30年7月豪雨災害では「公助」の限界が明らかになった。今後はより「自助」や「共助」を啓発し、住民による主体的な取り組みを促進する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	自主防災活動が活発化し、市民の防災意識が高まっている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	国・県でも自主防災組織や市民を対象とした講演会等を実施している。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他自治体等において同様の支援制度がある。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	組織の構成世帯割合を考慮し、適正な資機材貸与を行っている。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	一部事業については、民間事業者へ委託している。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	防災対策推進は、市民満足度調査結果において重要度が高い。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	<p>平成30年7月豪雨災害の検証において、避難所の開設・運営や避難行動の支援等における「公助」の限界と「自助」「共助」の重要性、有効性が明らかになった。今後は、より主体的な共助活動が行われるよう支援する必要がある。</p> <p>自主防災組織の設立が進み、市民の防災意識も醸成されつつあるが、設立間もない自主防災組織もあり、防災意識や防災活動に差が生じている。全市的に各組織の防災意識の向上と活動の活性化を図るためには、地域防災活動を担う人材の育成も必要となっている。</p>
今後の方向性	<p>自主防災組織の必要性を啓発し、地域と連携し協力を得ることで、令和元年度までに自主防災組織率100%を目指す。また、出前講座や講演会の開催、地域防災リーダーの養成等を通じて、災害活動を担う人材の育成に努めるとともに、より実践的な自主防災活動の展開を支援する。</p>

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	210 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	防犯推進事業	一般会計	2 款 1 項 12 目 ソフト
所 属	総務部 危機管理課 生活安全係	総合計画施策体系	2 - 10
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	防犯灯の設置等により市民の安全と犯罪の未然防止を図る。また、防犯関係団体等との緊密な連携により、自主防犯活動を育成、市民の防犯意識を高揚させ、安全・安心なまちづくりの実現を目指す。
対 象 (誰・何を対象に)	市民、市内の事業所
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 防犯灯の維持管理(43,963千円) 既設の防犯灯約15,000基の電気代負担及び修繕を行った。 老朽化した木柱の撤去・建替えを行った。(73基)</p> <p>2 防犯灯設置費の補助(701千円) 住民自治協議会等からの要望により、防犯灯設置費の一部助成を行った。(45基)</p> <p>3 通学路防犯灯の設置(748千円) 小中学校からの要望により、通学路へ防犯灯を設置した。(33基)</p> <p>4 特定防衛施設周辺整備事業防犯灯の設置 平成30年7月豪雨災害により事前調整ができなかったため次年度対応とした。</p> <p>5 防犯カメラの設置(7,172千円) 犯罪の未然防止と、安全で安心な場所を提供するため、新たに多くの市民が利用する公共空間へ防犯カメラを設置した。(9基)</p> <p>【新】6 市民安全推進統括監の設置(1,731千円) 市民安全推進統括監(非常勤特別職)を配置し不当要求等の事案に対する対応等を行った。</p> <p>7 防犯・暴力追放運動の推進(7,460千円) 地域住民による自主防犯活動の促進や、青少年の非行活動を防止するため、次の活動を支援した。 (1) 東広島市防犯連合会(6,900千円) ア 趣旨:市域の安全運動を推進し、地域住民の被害防止と防犯意識の高揚を図った。 イ 構成員:地域安全推進員、わがまちの安全をまもり隊、青色回転灯防犯パトロール隊ほか ウ 平成30年度活動実施 啓発活動(防犯教室、自転車盗難防止啓発)、防犯ボランティア交流会 小学校登下校時の見守り活動、青色回転灯パトロール隊活動の支援 (2) 東広島市暴力監視追放協議会(560千円) ア 趣旨:暴力追放活動を推進し市民の暴力団排除意識の高揚を図った。 イ 構成員:東広島警察署長、東広島市防犯連合会会長、市長ほか。 ウ 平成30年度活動実施 会長杯(CPカップ)の少年サッカー大会、暴力追放・排除・進出阻止に向けた街頭パレード、市内高等学校での暴力団・暴走族加入阻止及び薬物乱用防止の講話</p>

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費合計(A)	58,907 千円	61,170 千円	61,775 千円	77,832 千円
事業内訳				
国庫支出金	1,715 千円	1,370 千円	71 千円	3,071 千円
地方債	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	57,192 千円	59,800 千円	61,704 千円	74,761 千円
人件費				
人件費合計(B)	1.85 人	1.45 人	1.55 人	- 人
正課職員	1.85 人	1.45 人	1.55 人	- 人
嘱託職員	人	人	人	- 人
臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	72,282 千円	71,349 千円	72,656 千円	- 千円
人件費/総事業費	18.50 %	14.27 %	14.98 %	- %
H30年度予算のうちR1年度に継続した事業費				円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 210 - 1 事務事業名 防犯推進事業					
			28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)			
防犯灯新規設置数		基	127	175	78			
	防犯灯電気料金	千円	31,565	32,831	34,254			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	防犯灯電気料金(人件費含む)/防犯灯維持管理件数	千円/基	2.6	2.5	2.6			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	犯罪を減少させることを目標に、前年度の犯罪認知件数を下回ることを成果目標とする。 【マイナス目標設定】							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(実績値)	元年度(目標値)	2年度(目標値)	
	犯罪認知件数(暦年)	件	1,154	1,022	1,138	844	125.8%	1,116

5 事務事業の評価

評価分析	地域住民、小・中学校から要望のあった新設防犯灯については、平成30年7月豪雨災害の対応により、電柱添架分のみを整備を行った。なお、LED化が概ね完了し、修繕費、電気料金等維持管理費が削減の傾向であったが、防犯灯の設置数の増加により、維持管理費が増加の傾向に転じている。通学路の専用柱及び防衛施設周辺整備事業分については、豪雨災害対応により協議等が行えなかったため、令和元年度に実施することとした。防犯活動及び暴力追放運動の推進については、関係団体と連携し、小学校登下校時の見守り活動や暴力追放・排除・進出阻止に向けた街頭パレードを実施するなど、安全・安心なまちづくりの推進に努めた。				
総合評価	A	防犯・暴力追放運動の推進においては、防犯灯の整備とともに、東広島警察署を中心として、関係団体と連携し、地域においてきめ細やかな活動を行うことで、犯罪認知件数は目標値を達成することができた。	成果の達成度	A 目標以上	○
				B 概ね目標達成	
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
				削減	同じ
				コスト投入状況	

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	安全・安心の確保は、市民にとって重要性が高く、多くの関係機関・団体と連携を図りながら市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	防犯灯の設置について、継続して多くの要望がある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	防犯灯については街路灯、防犯カメラについては不法投棄監視用カメラ等の類似事業があるが、設置目的が異なる。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	防犯灯のLED化により、電気料金は節減されている。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	今後、関係団体への補助金の見直しにより、コスト削減の可能性はある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	防犯灯設置補助金については定額(上限あり)にしており、概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	防犯・暴力推進運動の推進について、東広島市防犯連合会及び東広島市暴力監視追放協議会と連携し、引き続き活動を実施していく。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	防犯推進事業は、市民満足度調査においても、市民満足度・重要度がともに高い事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	平成30年度犯罪認知件数は844件(県内6番目(警察署別))であり、徐々に減少してきているが、その大半が市内中心部での窃盗犯であり、自転車盗等、発生件数が多い状況にある。防犯灯については、LEDへの交換が完了したが、木柱の劣化等が進んでいるため、鋼管柱への建替え等が必要である。また、防犯カメラについては、安全安心な空間確保に向け、さらなる要望が寄せられおり、今後、新たな設置に向けた検討が必要である。
今後の方向性	犯罪の減少に向けて、防犯、暴力追放運動の推進について引き続き東広島警察署をはじめ、防犯関連団体との連携を強化し、全市的な啓発運動を継続していくとともに、東広島市防犯連合会及び東広島市暴力監視追放協議会の活動支援や連携を強化することで、各地域における防犯体制を構築し、犯罪抑止を図る。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	210 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	交通安全推進事業	一般会計	2 款	1 項	12 目
所 属	総務部 危機管理課 生活安全係	総合計画施策体系	2 - 10		
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	第10次東広島市交通安全計画(H28～R2)に基づき、交通安全関係団体や道路管理者等と連携し、交通安全意識の普及啓発を推進することで、交通事故防止を図り、安全・安心なまちづくりを目指す。
対象 (誰・何を対象に)	市内に居住、若しくは通勤、通学している者
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 交通安全啓発活動及び早朝街頭指導(11,829千円)</p> <p>(1) 交通安全運動の実施 民間団体と一体となった啓発活動を展開するため、交通安全連絡会議を開催した。 春・(夏は平成30年7月豪雨災害により中止とした。) 秋・年末の各季に交通安全運動を実施し、市民への啓発活動を行った。 東広島市交通安全の日(1日・11日・21日)に啓発活動を行った。 市内9高校の学生に対して、登校時に自転車マナーアップの啓発活動を行った。</p> <p>(2) 交通安全教室の開催 小中学校、幼稚園、保育所で交通安全教室を開催した。(77回)</p> <p>(3) いのちの授業の開催 高校において生命のメッセージ展(賀茂高等学校、武田中学校・高等学校)と被害者遺族による講演会(武田中学校・高等学校)を開催した。</p> <p>(4) 交通安全CMコンテストの開催 市内4大学の学生に対して、「交通安全」をテーマとしたCMを募集することで、CM制作を通じて運転者としての社会的責任の自覚を促した。</p> <p>(5) 高齢者の交通事故抑止対策の推進 参加・体験型の交通安全教室を開催し、高齢者の運転技術の修得を促進するとともに、俊敏性トレーニング機器「クイックアーム・クイックキャッチ」を利用し、反射神経測定を行うほか、健康体操を活用した交通安全教育を行い、加齢に伴い低下する運動機能の確認と向上を目指した。</p> <p>(6) 交通指導員を配置し、小学校区毎に児童等へ早朝街頭指導を行った。</p> <p>(7) 交通指導補助員(ボランティア)を募集し、交通安全教室の充実を図った。</p> <p>2 交通安全調整会議の開催 交通安全に関する道路関連事業を効果的に実施するため、関係機関と連携し、交通事故現場での検討及び調整会議を開催した。 また、交通事故が多い交差点の危険度診断を行い、ホームページ等で事故件数及び事故原因等を公表し、市民への注意喚起を促した。</p> <p>3 交通安全関係団体の活動支援(78千円) 東広島市交通安全母の会の研修活動等へ支援を行い、交通安全意識の高揚を図った。</p> <p>4 暴走族等追放運動推進会議の開催(228千円) 青少年の健全な育成を図るため会議を開催し、関係機関の活動の共有と連携した暴走族等の根絶の取り組みを推進した。</p>

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	14,127 千円	13,192 千円	12,135 千円	15,415 千円
	国県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	14,127 千円	13,192 千円	12,135 千円	15,415 千円
人件費 その他	人件費合計(B)	1.55 人	1.75 人	1.55 人	- 人
	正規職員	1.55 人	1.75 人	1.55 人	- 人
	嘱託職員				- 人
	臨時職員				- 人
	総事業費(A)+(B)	25,333 千円	25,477 千円	23,016 千円	- 千円
人件費/総事業費	44.23 %	48.22 %	47.28 %	- %	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費	円				

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	交通安全推進事業					
			28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)			
	交通安全教室(小・中学校、幼稚園、保育所、高齢者)の開催回数	回	98	128	121			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	交通安全啓発活動及び街頭指導に係る事務費(人件費を含む)/交通安全啓発活動回数	千円/回数	175.8	145.7	139.3			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	第10次東広島市交通安全計画(H28～R2)において目標としている交通事故発生件数を令和2年度までに620件以下とすることを成果目標とする。 なお、1年あたりの減少率は、約5.36%としている。 【マイナス目標設定】							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	達成率(目標値)	元年度(目標値)	2年度(目標値)
	交通事故発生件数(暦年)	件	770	650	693	576	116.9%	655

5 事務事業の評価

評価分析	啓発活動については、地域に密着したスーパー等で、俊敏性測定器を導入した取り組みを実施し、参加者の方に自身の運動能力や俊敏性を確認してもらい、交通安全意識の向上を図った。 また、小中学校、幼稚園、保育所及び高齢者地域サロン、老人クラブ等に交通指導員を派遣し交通安全教室を実施し、派遣した組織、団体からは交通安全意識の高揚につながったと評価をいただいている。				
総合評価	A	交通安全啓発活動については、関係団体とも連携した取り組みを実施することで、多くの市民に啓発を行うことができた。 また、交通事故発生件数については、東広島警察署を中心として、地域の関係機関・団体と連携を図り、各種啓発活動を継続実施してきたことで、目標を達成できた。	成果の達成度	A 目標以上	○
				B 概ね目標達成	
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
				削減	同じ
				コスト投入状況	

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	交通事故のない安全で安心な市民生活の確保は重要であり、市が実施する必要がある。市が実施することで多くの関係機関・団体と連携を図ることができる。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	道路標識など道路交通環境の改善要望がある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	通学路や道路の安全確保のための事業がある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	非常勤特別職である交通指導員の経費が主なものであり、条例に基づいて支給している。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	早朝街頭指導や交通安全教室に係る経費が主なものであり、今後、交通指導員が未設置の小学校区に配置すると経費が増加する可能性がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	早朝街頭指導や交通安全教室に伴う交通指導員の経費が主なものであり、概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	関係団体と交通安全連絡会議により連携して、交通安全啓発活動を実施している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	交通安全推進事業は、市民満足度調査結果についても、重要度、満足度ともに高い事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課題	交通事故発生件数は減少しているが、交通死亡事故件数、高齢者の交通事故割合は増加しており、今後ますます高齢化が進むことや、高齢者の免許保有割合の増加を踏まえると、運転免許の自主返納対策等、高齢者への交通安全対策をより一層講じる必要がある。 交通事故は、市内中心部で、全体の約55%が発生しており、更なる交通事故数減少のためには、引き続き市内中心部を主体に発生防止対策が必要である。
今後の方向性	高齢者の交通事故防止として、高齢者が集まるサロン等の地域行事において、関係団体と連携を図りながら、健康体操や俊敏性測定器を導入した交通安全教育を推進する。 警察等の関係組織と連携し、高齢者の運転免許自主返納対策の実施の検討を行う。 市内中心部における交通事故の抑止のため、事故が多い交差点の危険度診断や事故現場の検討会議等を行うとともに、その結果を公表することにより、市民への注意喚起情報の充実を図る。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	502 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	選挙啓発事業	一般会計	2 款	4 項	2 目
所 属	選挙管理委員会事務局 選挙係	総合計画施策体系	5 - 2		
根拠法令	公職選挙法 第6条				

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	民主主義の基盤である選挙が明るく行われるために、有権者の意識向上に対する啓発活動を行い、投票率の向上及び明るい選挙の推進を行う。また、若者の選挙に対する意識向上を図る。				
対象 (誰・何を対象に)	有権者(将来の有権者含む)				
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 常時啓発活動</p> <p>(1) 公立高校7校、私立2校、特別支援学校2校における出前講座を積極的に希望調査し実施した。公立高校2校にあっては学校独自で実施した。</p> <p>(2) 希望する中学校1校、小学校3校、大学1校に出前講座を実施し選挙に対する関心を高める。</p> <p>(3) 明るい選挙の歌を活用した出前講座 市内外に対し、明るい選挙の歌を活用した選挙啓発を実施した。</p> <p>・選挙出前講座 (高校4校、特別支援学校2校、小学校2校、大学1校)</p> <p>・福山バラ祭りH30/5/19(福山市) (参観日における選挙出前講座)</p> <p>・広島県明るい選挙推進協議会総会 H30/5/22(広島市)</p> <p>・FM福山H30/6/15(福山市)</p> <p>・全国おやじサミット H30/10/13(東広島市)</p> <p>・地域コミュニティフォーラム H31/1/19(山口市)</p>				
	<p>2 将来の有権者に対する啓発活動</p> <p>(1) 小・中・高校生を対象にした選挙啓発ポスターの募集</p> <p>(2) 生徒会役員選挙における選挙機材(投票箱・記載台)の貸出</p> <p>(3) 18歳連絡協議会の開催(8月、1月)</p> <p>3 明るい選挙の推進(1,120千円)</p> <p>(1) 明るい選挙推進協議会理事会の開催(9月、1月)</p> <p>(2) 明すい協だよりの発行(9月、1月)</p> <p>(3) 各種研修会への参加</p> <p>4 成人式での啓発活動(203千円)</p> <p>成人式において、新成人に手渡す手提げ袋に選挙啓発広告を印刷した。 また、明るい選挙推進キャラクター「めいすいくん」と一緒に写真を撮影するなど選挙啓発を行った。</p>				

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	1,501千円	2,443千円	1,323千円	1,790千円
	財源内訳				
	国県支出金		832千円	8千円	
	地方債				
	その他				
一般財源	1,501千円	1,611千円	1,315千円	1,790千円	
人件費 費	人件費合計(B)	0.25人	0.80人	0.47人	-人
	人役内訳				
	正規職員	0.25人	0.49人	0.47人	-人
	嘱託職員				-人
	臨時職員				-人
総事業費(A)+(B)	3,307千円	5,952千円	4,657千円	-千円	
人件費/総事業費	54.61%	58.95%	71.59%	-%	
H30年度予算のうちR1年度に継続した事業費					

4 指標

		事務事業番号	502 - 1	事務事業名	選挙啓発事業			
活動・結果 指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)			
	出前講座参加人数(回数)	人	2,546人(16回)	2,366人(16回)	2,164人(17回)			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	総事業費/出前講座参加人数	千円/人	1.2	2.5	2.2			
	成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	選挙権年齢が18歳以上となったことに伴い、政治参加、関心を醸成するため、市内高等学校、小中学校、大学における出前講座を実施しており、投票行動に繋がったかを計るパラメータとして若年層の投票率を成果指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(実績値)	達成率(目標値)	元年度(目標値)	一年度(目標値)
	若年層投票率(20歳代)	%	28.27	19.32	-	-	24.00	
	〃(18・19歳)	%	38.49	25.08	-	-	30.00	

5 事務事業の評価

評価分析	有権者に対し、選挙への意識向上を図るため、各種啓発活動を実施した。本年度は、投票となる選挙が無く、前年度との投票率の比較はできないが、次年度の統一地方選挙及び参議院議員選挙に向け出前講座を積極的に実施した。				
総合評価	B	高等学校、中学校、小学校並びに広島大学において出前講座の実施を呼びかけた結果、高等学校11校中9校にとどまったが、高校独自で主権者教育と合わせ選挙の学習をする高校もあり市主導から学校主導に一部代わってきた。 また、小中学校にあっては少数の受講であるため引き続き実施の案内を行うとともに、高等学校を含め特色ある出前講座と新しい啓発手法を模索し、実施していく。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	○
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果上がらず	
				区分	削減 同じ 増額
					コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	妥当である。(法定事務である。)
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市民ニーズという概念にはそぐわないが、投票率の向上に向けての積極的な啓発活動が求められている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	法定事務であり、行政以外に実施できない事業である。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	明確なコストを算出する資料がない。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	必要最小限の事務を、必要最低限の事務で執行しており、これ以上の削減は困難である。
	負担割合の適正度	全面的に負担割合を見直す必要がある。	街頭啓発、政治研修会の実施に係る補助であり概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	全て民間活力の活用へ切替すべき	明るい選挙推進協議会と連携し、明るい選挙の啓発を行っていく。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	公正な選挙執行のため、選挙啓発を行う必要がある。	

6 課題及び今後の方向性

課題	近年、全国的に投票率の低下が大きく、特に、若い世代の投票率の低さが課題となっているため、年代別、地域別投票率を調査分析し、投票率を向上させる取り組みを行う必要がある。
今後の方向性	政治に対しての関心を向上させるために、各年代に応じた対策を考えていく必要がある。 将来の有権者に対し選挙啓発活動として市内の高等学校、特別支援学校における出前講座を全校対象に引き続き実施していく。また、小中学校における出前講座、選挙啓発ポスターの募集について積極的に学校へ働きかけを行う。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	504 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	人事管理事務	一般会計	2 款	1 項	4 目
所 属	総務部 職員課 人事係	総合計画施策体系	5 - 4		
根拠法令	地方公務員法、地方公務員の育児休業等に関する法律				

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	効率的な行政経営を実現するため、引き続き定員の適正化を推進し、人的資源の最適化とともに計画的な人材の確保に努める。																								
対象 (誰・何を対象に)	市職員及び採用試験受験者																								
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 職員採用資格試験の実施による計画的な人材確保(1,593千円)</p> <p>(1) 職員採用資格試験の実施(委託料・使用料及び賃借料等:1,460千円) <試験日> 第1次試験(9/16)、第2次試験(10/18~21)、第3次試験(11/18~22) <採用数> 62人</p> <p>(2) 就活フォーラム出展(使用料:54千円) <出展日> 3/4 <ブース訪問人数> 22人</p> <p>(3) 任期付職員登録試験の実施(委託料:79千円) <試験日> 第1次試験(11/11)、第2次試験(12/9) <登録数> 21人</p> <p>2 多様な任用形態の職員活用(143,886千円) 効率的な行政経営を進めるため、多様な任用形態の職員を採用し、配置した。 (任用形態:再任用職員、臨時職員、非常勤職員)</p> <p>(1) 臨時職員の賃金等(44,288千円:278月分) 職員の病欠休暇や育児(産前・産後を含む)休業、繁忙等への対応 ※各部署における、経常的補助や、一時的緊急業務への対応に要する任用は除く。</p> <p>(2) 非常勤事務嘱託員の報酬等(99,598千円、582月、49名分) 一定の知識、経験等に基づいて処理する必要がある経常的な事務事業への対応 ※各部署における、高度な専門知識を有する非常勤特別職の任用は除く。</p> <p>3 その他の人事管理運営(14,893千円) 全庁の人事管理を円滑に進め、適正な事務運営を行った。</p> <p>(1) システム保守委託料(2,800千円) (2) 子ども・子育て拠出金(5,490千円) (3) 官舎・職員駐車場賃借料(3,099千円) (4) 需用費、役務費、旅費、報償費(3,504千円)</p> <p>【参考】 第3次定員適正化計画 ○計画年度:平成28年度~令和2年度 ○計画目標:平成28年の1,259人から令和2年に20人削減し、1,239人とする。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td colspan="5" style="text-align: right;">(単位:人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>H31</td> <td>増減累計</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>1,259</td> <td>1,256</td> <td>1,246</td> <td>1,255</td> <td></td> </tr> <tr> <td>対前年度増減</td> <td>-</td> <td>▲3</td> <td>▲10</td> <td>9</td> <td>▲4</td> </tr> </table> <p>※各年4月1日の数値</p>		(単位:人)						H28	H29	H30	H31	増減累計	実績	1,259	1,256	1,246	1,255		対前年度増減	-	▲3	▲10	9	▲4
	(単位:人)																								
	H28	H29	H30	H31	増減累計																				
実績	1,259	1,256	1,246	1,255																					
対前年度増減	-	▲3	▲10	9	▲4																				

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費合計(A)	159,707 千円	152,482 千円	160,372 千円	175,607 千円
事業内訳				
国県支出金				
地方債				
その他	716 千円	189 千円	939 千円	979 千円
一般財源	158,991 千円	152,293 千円	159,433 千円	174,628 千円
人件費				
人件費合計(B)	4.10 人	3.56 人	3.65 人	- 人
人役内訳				
正規職員	3.15 人	3.38 人	3.40 人	- 人
嘱託職員	人	人	人	- 人
臨時職員	0.95 人	0.18 人	0.25 人	- 人
総事業費(A)+(B)	184,276 千円	176,596 千円	184,715 千円	- 千円
人件費/総事業費	13.33 %	13.65 %	13.18 %	- %
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費				- 円

4 指標

	事務事業番号	504 - 4	事務事業名	人事管理事務			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	職員採用試験受験者数	人	425	387	350		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	定員適正化計画に基づき、多様化・高度化・複雑化する行政ニーズに的確に対応できる、簡素で効率的な行政組織の構築を目指し、職員数の適正化を図る。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(実績値)	元年度(目標値)	一年度(目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	第3次定員適正化計画に基づき、技能労務職の退職不補充は計画どおり実施したが、7月に発生した豪雨災害からの復旧・復興を優先し、また喫緊の課題である待機児童対策や職員派遣による団体間の連携強化等の重点課題への対応により、全体として9人の増員とした。 多様な任用形態の職員の活用については、災害復旧に係る人員不足や待機児童対策に係る保育士不足への対応、また、専門的な技能を有する人材を活用するための積極的な任用を行った。						
総合評価	C	平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興を優先するため土木技師を中心に全体として職員数を増員することとしたが、多様な任用形態の積極的な活用により、引き続き職員数の適正化に取り組んでいく。	成果の達成度	A 目標以上			
				B 概ね目標達成			
				C 目標をやや下回る			○
				D 目標を大幅に下回る			
				E 成果が上がらず			
				区分	削減	同じ	増額
					コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	本市においては人事委員会を設置していないため、直営で行う必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	効率的な組織運営のために職員数の削減が求められている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	正規職員の採用や臨時職員の任用は全て職員課で行っている。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	試験方法の見直しによりコスト削減の余地はある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	全て市が負担すべき事務であり負担割合は適正である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	試験問題の作成等の一部の業務について、外部に委託している。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	効率的な行政運営のために重要な事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課題	優れた人材の確保については、計画的かつ適正な選考により進めていく必要があるが、近年、民間企業の積極的な採用活動により、特に土木や建築などの技術系職種の新卒採用において、採用試験の応募者数が少ない傾向が続いている。適正な選考により優れた人材を確保するために、民間企業や他団体の採用動向を注視するとともに、学生のニーズを踏まえた採用活動を展開するなど、十分な受験者数を確保するための取り組みが必要である。
今後の方向性	豪雨災害からの復旧・復興や重点課題への対応等、職員数の増加要因はあるが、組織機構・人員配置などの体制面の整備による取り組みだけではなく、職員能力開発といった人材面の両面から、組織の活性化に繋がるよう計画的な採用を行っている。 また、採用試験について、技術系職種の応募者が少ない状況となっているが、優秀な職員を確保するため、募集方法や採用条件の見直しなどを行い、優れた人材の確保に取り組んでいく。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	504 - 5	新規・継続	継続
事務事業名	職員研修事務	一般会計	2 款 1 項 4 目
所 属	総務部 職員課 人事係	総合計画施策体系	5 - 4
根拠法令	地方公務員法、東広島市職員人材育成基本方針		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	職員の資質及び士気の向上並びに能力開発を図るとともに、職場組織の業務遂行能力の向上及び組織活性化を図ることにより、市民生活の向上を図る。		
対 象 (誰・何を対象に)	市職員		
事業の概要 及び H30活動実績	1 課程研修(1,589千円) ※人材育成の基本となる階層別研修 職責に応じた能力を身に付けるため、経験年数や職位ごとに研修を実施した。 (1) 市主催研修(報償費・旅費:55千円) (2) 派遣研修(旅費:1,534千円) 広島県自治総合研修センターの課程研修を受講させた。	<ul style="list-style-type: none"> 新規採用職員／フォローアップ 新任所属長研修 広島県自治総合研修センター初任(前期/後期/保育士)中堅Ⅰ～Ⅲ/監督職/管理職/任期付職員 等 	<ul style="list-style-type: none"> チューター養成研修 育児サポートセミナー 育児フォローアップ研修 キャリアステップアップ研修 組織マネジメント強化研修 業務改善研修 アドバイザー研修 女性職員キャリアデザイン研修 人事評価研修・メンタルヘルス 公共マーケティング研修 等
	2 特別研修(6,272千円) ※実行力を高めるテーマ別研修 (1) 市主催研修(報償費・旅費・委託料:2,434千円) 女性活躍推進の取り組みとして育児サポートセミナーを実施したほか、人事評価制度の導入に対応した評価者研修を実施するなど、職員のキャリア形成と能力開発を強化した。また、新たに業務改善や施策立案能力向上のため研修を実施し、行政職員としての資質向上を推進した (2) 派遣研修(旅費・負担金:3,838千円) 社会情勢の変化や市民ニーズの高度化及び複雑化に対応する高度な事務処理や課題解決能力を養成する為、各所属の要望を踏まえ、外部機関の研修に派遣した。		
	3 人権研修(102千円) <報償費・旅費・負担金> 人権男女共同参画課共催で、男女共同参画社会づくりセミナーを開催するとともに、外部機関で行われる様々な人権課題をテーマとした講座等を受講させた。		
	4 所属研修(99千円) <報償費・旅費・備品購入費> 所属内のコミュニケーションを活性化させ、情報共有を図るため、所属研修の実施を促すとともに、研修に必要な資料の提供を行った。		
	5 自己啓発促進(497千円) <旅費・補助金> 自主的な能力開発や政策課題研究といった、自らの可能性を広げる意欲の高い職員を後押し、職員全体に刺激を与え、「自ら考え、行動し、成長する」職員、組織へ変革するための支援を行った。		
	6 その他需用費等(271千円) 研修等に必要になる事務局費		
課程研修	特別研修(市主催)	自己啓発	

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	10,232千円	8,837千円	8,830千円	7,309千円
	国県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,307千円	1,218千円	1,397千円	916千円
人件費	人件費合計(B)	1.06人	1.13人	1.15人	-人
	正規職員	1.06人	1.11人	1.10人	-人
	嘱託職員				-人
	臨時職員				-人
	総事業費(A)+(B)	17,462千円	16,723千円	16,647千円	-千円
人件費/総事業費	41.40%	47.16%	46.96%	-%	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				-円	

4 指標

	事務事業番号	504 - 5	事務事業名	職員研修事務				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単 位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)			
	市主催による特別研修受講人数 (※人事評価制度研修を除く)	人	709	527	870			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/研修受講人数	千円/人	24.6	31.7	19.1			
	研修効果については、受講職員に対するアンケートの実施や、各所属に対して研修受講による行動・意識の変化等を調査するなど、研修実施に伴う有用性・有効性の把握に努めているものの、職員が実際に習得した度合(習熟度)を数値化することは困難である。そのため、活動結果指標である、研修受講人数を代替指標とし、研修効果の波及度合いを計る。							
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	【成果指標名】	単 位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(実績値)	達成率(目標値)	31年度(目標値)	一年度(目標値)
	成果指標 (目標達成状況等)							

5 事務事業の評価

評価分析	自治研修センターを受講した本市職員に対して実施した研修の活用度調査では、職場において80%、受講者本人においては約52%が、受講後の職員の行動や意識等に変化が見られたと回答しており、一定の成果はあった。平成30年7月豪雨災害により、縮小した研修があったため当初予定をしていたもので受講できないものがあったが、市を取り巻く状況は年々変化するとともに、職員に対して求められる資質もより高度化しているため、受講できなかった研修のフォローアップや再受講等、状況に対応した研修内容や実施方法について、更なる工夫と改善が必要とされている。 また、自主学習を通じて職員行動理念の策定に取組み、各所属における唱和等、意識改革に成果があった。								
	総合評価	B	人材育成基本方針に沿って、予算時に予定していた研修は概ね実施することができた。しかしながら、平成30年7月豪雨災害により受講することができなかった研修へのフォローアップや、研修の内容や実施方法については、更なる工夫と改善を行っていく必要がある。職員の意識改革については、一定の成果を得られた。	成果の達成度	A 目標以上				
					B 概ね目標達成			○	
					C 目標をやや下回る				
					D 目標を大幅に下回る				
					E 成果上がらず				
					区分	削減	同じ	増額	コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市職員に対する研修であるため。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市民サービスの向上を図るため、職員の資質向上を図る必要がある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	各所属で独自に行っている研修はあるが、内容が重複しないよう連携して実施している。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	研修内容による受講人数の制限や研修会場の制約があり、人数を限りなく増やすことはできないため、単位あたりのコストは概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	市主催の研修については、研修の質に配慮しながら、委託先の見直し等によるコスト削減は可能。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	職員の人材育成は市の役割であり、全て市の負担で行っている。
施策への貢献度	民間活力の活用	概ね、民間委託等一切替済	研修の実施を、研修運営会社に委託して実施している。
		一定の影響度、貢献度がある。	職員の資質向上は、効率的・効果的な行政運営に不可欠であり、重要な事業である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	受講者が所属において研修内容を共有・活用することによって、効果をより高めることが重要である。また、研修内容がより実務に活用できるものとなるよう、適宜、研修内容を見直しながら実施する必要がある。さらに、今後、市の行う独自の施策を展開していくためや、職員行動理念と連動した成果志向による評価の仕組み等、職員の意識改革とともに、専門的な知識を高める研修に、積極的に取り組んでいく必要がある。
今後の方向性	本市の目指すべき職員像への到達に向け、引き続き職員全体が必要とされる資質を備えられるよう研修と意識改革の取組みを実施するとともに、時代に応じた研修となるよう、専門的研修の内容と機会を見直ししていく。また、研修効果が受講者だけのものとならないように、所属研修の実施を働きかけていくとともに、行動理念と連動した成果志向による評価の仕組みを再構築していく。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	504 - 6	新規・継続	継続
事務事業名	職員福利厚生事業	一般会計	2 款 1 項 4 目 ソフト
所 属	総務部 職員課 給与厚生係	総合計実施策体系	5 - 4
根拠法令	労働安全衛生法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	職場の安全衛生、職員の健康増進及び福利厚生を実施し、職務の安定と能力向上を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市職員
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 職場の安全衛生の確保(3,177千円)</p> <p>(1) 産業医の設置(3,064千円) 産業医2人(心療内科医・内科医)を委嘱し、定期的に健康相談(月2回)を実施した。 安全衛生委員会の運営 職場における公務災害・労働災害の防止や職員の健康確保と快適な職場環境形成を図るため、安全衛生委員会を運営するとともに、職場内・施設内の安全点検を実施した。</p> <p>(2) 安全衛生に関わる研修(113千円) 安全管理者・安全衛生推進者・衛生管理者の資質向上と養成を目的として、各種研修を実施するとともに、各年代や役職に応じたメンタルヘルス研修(セルフケア、ラインケア等)を実施した。</p> <p>2 職員の健康診断等の実施(27,202千円)</p> <p>(1) 健康診断の実施(7,065千円) 職員の健康保持・増進を図るため一般健康診断・特殊健康診断・VDT健康診断を実施した。</p> <p>(2) ストレスチェックの実施(1,591千円) メンタルヘルス不調の未然防止のためにストレスチェックと高ストレス者に対する面接指導を実施した。</p> <p>(3) 人間ドックの実施(18,546千円) 職員の短期人間ドック等の受診に係る事業主負担金を負担した。</p> <p>3 健康相談と健康保持増進事業(530千円) 産業カウンセラーによる相談(毎月2回、2人体制)や職員の健康相談、健康づくり講座等を実施した。</p> <p>4 職員互助会の運営(1,878千円) 職員互助会の運営に係る経費の一部に対して、事業主負担金を負担した。</p>

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費合計(A)	32,791千円	32,649千円	32,787千円	36,570千円
事業内訳				
国庫支出金				
地方債				
その他	1,341千円	1,288千円	1,333千円	1,322千円
一般財源	31,450千円	31,361千円	31,454千円	35,248千円
人件費				
人件費合計(B)	1.68人	1.75人	1.75人	-人
人役内訳				
正規職員	1.30人	1.40人	1.45人	-人
嘱託職員	人	人	人	-人
臨時職員	0.38人	0.35人	0.30人	-人
総事業費(A)+(B)	42,914千円	43,142千円	43,536千円	-千円
人件費/総事業費	23.59%	24.32%	24.69%	-%
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				-円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	職員福利厚生事業					
			28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)			
職員健康診断・短期人間ドック受診率	職員健康診断・短期人間ドック受診率	%	98.0	97.4	97.8			
	健康診断有所見者(肥満者BMI25以上)の割合	%	23.1	24.3	25.7			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/常勤職員数	千円/人	27.8	28.0	28.0			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	職員の健康診断や健康づくり講座を効果的に実施することにより、疾病の早期発見・早期治療に努めるとともに、疾病予防に向けた保健指導を行い、発症予防に努めていく。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(実績値)	達成率	元年度(目標値)	一年度(目標値)
	病欠休暇者(連続7日以上取得者)の人数	人	82	78	70	85	78.6%	70

5 事務事業の評価

評価分析	健康診断や健康づくり講座、ストレスチェック等職員自身の健康管理や職場環境の改善に向けた取り組みを実施した。また、安全衛生委員会において、職場環境改善や健康づくりに取り組むとともに、健康相談及び健康保持増進事業では、産業医、産業カウンセラー等の専門スタッフによる相談及び指導に取り組むことで、公務災害や健康障害の未然防止を図ったが、病休取得者は増加した。				
総合評価	C	職員健康診断・短期人間ドック受診率は横ばいであるが、肥満者(BMI25以上)の割合が増加傾向にある。 病欠休暇者はH27年度以降減少傾向であったが、精神疾病の新規取得者の増加等により前年度に比べて7名増加となった。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	
				C 目標をやや下回る	○
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果上がらず	
				区分	削減 同じ 増額 コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	事業主の責務として市が実施する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	労働安全衛生法に基づき、職員の安全と健康を確保しなければならない。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	職員を対象とした健康管理に関する事業は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	コストのほとんどが健康診断・人間ドックに係るものであり、必要な経費である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	健康に対する課題は多く、さらに事業に積極的にかかわる必要があるため、コスト削減は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	事業主の責務として行っている事業であるため、事業主である市が実施すべきである。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	専門知識を必要とする業務(健康診断・人間ドック・研修講師等)はすでに民間活力を使用している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	職員の健康が損われることにより公務が行えなくなるため、重要な事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	職員自身が積極的に疾病予防・健康増進に向けた行動がとれるよう(例:健康診断受診結果を生活習慣の見直しに活かす、禁煙に取り組む等)、引き続き支援を行う必要がある。 また、精神疾病による病休取得者が増加した状況を踏まえ、未然防止、早期治療への支援、相談体制の充実を図るとともに、時間外勤務の縮減や業務量の適正化を目指した業務命令の見直しの必要がある。
今後の方向性	職員の安全衛生に対する取り組みについては労働安全衛生法においても定められていることから、引き続き、事業者の責務としての福利厚生事業を適正かつ効率的に実施していく。メンタルの不調については、職員本人が早めに対応することや、周りの職員の支援の有無が治療を要する期間に大きな影響を与えるため、より相談しやすい体制づくりを図り、風通しの良い組織を目指す。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	504 - 8	新規・継続	継続
事務事業名	契約業務一般事務	一般会計	2 款 1 項 1 目 ソフト
所 属	総務部 契約課 工事契約係・物品役務係	総合計画施策体系	5 - 4
根拠法令	地方自治法(第九章第六節契約)、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律等		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	建設工事や物品などの公共調達の実行にあたり、入札等の契約事務を適正かつ効率的に実施し、各事務事業の実現に資する。																															
対象 (誰・何を対象に)	公共調達(建設工事、測量・建設コンサルタント等業務、物品調達等及び委託役務)																															
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 契約管理システム保守及び改修委託(3,110千円) 入札執行や契約結果の公表等を円滑に行うため契約事務システムを導入している。その保守及び改修を委託し、入札・契約を適正かつ効率的に実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">公共調達の種別</th> <th colspan="3">入札・契約件数(30年度)</th> </tr> <tr> <th>市全体件数</th> <th>事務事業所属課実施分</th> <th>契約課実施分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設工事</td> <td>163[件]</td> <td>—</td> <td>163[件]</td> </tr> <tr> <td>うち災害復旧工事 (平成29年度分含む)</td> <td>14[件]</td> <td>—</td> <td>14[件]</td> </tr> <tr> <td>測量・建設コンサルタント等業務</td> <td>243[件]</td> <td>—</td> <td>243[件]</td> </tr> <tr> <td>うち災害復旧に係る業務 (応急復旧等)</td> <td>129[件]</td> <td>—</td> <td>129[件]</td> </tr> <tr> <td>物品調達</td> <td>123[件]</td> <td>16[件]</td> <td>107[件]</td> </tr> <tr> <td>委託役務</td> <td>168[件]</td> <td>23[件]</td> <td>145[件]</td> </tr> </tbody> </table>	公共調達の種別	入札・契約件数(30年度)			市全体件数	事務事業所属課実施分	契約課実施分	建設工事	163[件]	—	163[件]	うち災害復旧工事 (平成29年度分含む)	14[件]	—	14[件]	測量・建設コンサルタント等業務	243[件]	—	243[件]	うち災害復旧に係る業務 (応急復旧等)	129[件]	—	129[件]	物品調達	123[件]	16[件]	107[件]	委託役務	168[件]	23[件]	145[件]
	公共調達の種別		入札・契約件数(30年度)																													
市全体件数		事務事業所属課実施分	契約課実施分																													
建設工事	163[件]	—	163[件]																													
うち災害復旧工事 (平成29年度分含む)	14[件]	—	14[件]																													
測量・建設コンサルタント等業務	243[件]	—	243[件]																													
うち災害復旧に係る業務 (応急復旧等)	129[件]	—	129[件]																													
物品調達	123[件]	16[件]	107[件]																													
委託役務	168[件]	23[件]	145[件]																													
<p>2 電子入札等システム利用負担金(4,630千円) 電子入札のシステムは、広島県及び県内関係市町の共同利用型で運用している。当該経費を負担し、建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務を電子入札で執行した。</p> <p>3 入札監視委員会の運営(244千円) 入札等の公正性・透明性を向上させるため、監視組織として入札監視委員会を開催した。 (1) 外部委員:5名 (2) 開催:4回</p> <p>4 仕様書の適正化と多様な入札制度の運用 (1) 品質の確保を図るため、入札依頼の都度、仕様書の内容について確認を行った。 (2) 案件に応じて適切な業者選定を行うため、多様な入札制度を運用した。</p> <p>5 契約事務の適正な実施(1,059千円) (1) 研修機関への職員派遣 (2) 事務の執行に必要な消耗品の購入等</p>																																

3 コスト情報

事業費	事業費合計(A)	平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
国庫支出金	11,351		7,723		9,043		7,646		
地方債									
その他	512		434		448		368		
一般財源	10,839		7,289		8,595		7,278		
人件費	10.96	10.05	9.34	7.95	58,253				
人役内訳	9.20	9.05	7.95	7.95					
正規職員	0.95	1.00	1.00	1.00					
嘱託職員									
臨時職員	0.81			0.39					
総事業費(A)+(B)	81,273	73,224	67,296						
人件費/総事業費	86.03 %	89.45 %	86.56 %						
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費									円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 504 - 8 事務事業名 契約業務一般事務				
			28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
活動・結果指標	契約課での入札契約管理件数	件	691	723	658		
	入札監視委員会の開催	回	4	4	4		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	公正公平かつ効率的な入札事務を行うため、契約課に入札事務を集約することで、類似業務等の集約や仕様書の適正化を推進していることから、入札事務集約率を指標として設定した。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(実績値)	元年度(目標値)	一年度(目標値)
	入札事務集約率(種別毎平均)	%	84.4	92.1	92.9	93.3	100.4%

5 事務事業の評価

評価分析	平成30年7月豪雨災害においては、初動対応となる道路啓開、がれき撤去等の応急復旧を迅速に行うため、「災害時応急対策活動等に関する基本協定」を締結している地元建設業者との随意契約や、手続き期間を短縮しつつ、原則指名競争入札とした。また、主任技術者の兼務の緩和、各業者ランクごとに入札可能額の緩和を図るなど、状況に応じた入札制度の活用を行った。さらに、通常業務については、契約管理システムの機能強化を行うとともに、電子入札システムを活用することにより、入札、契約事務を適正かつ効率的に実施した。								
	総合評価	A	契約課に集約した契約件数は前年度と比べて減少したものの、入札事務集約率は93.3%(前年度比1.2ポイント増)に上昇しており、市全体の入札事務の効率化と入札参加者の利便性が向上した。	成果の達成度	A 目標以上	○			
					B 概ね目標達成				
					C 目標をやや下回る				
					D 目標を大幅に下回る				
					E 成果が上がらず				
					区分	削減	同じ	増額	コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市は公共契約の当事者であり、関与は必須である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	事業の重要度や社会情勢の変化に応じて、企業や市民の関心は高くなる。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	委託役務や物品調達の入札・契約事務は、一部事業所管課で行っている。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	事業費の大部分を占める人件費は、契約事務を集約することで軽減を図っている。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	入札・契約制度の見直しにより、一部事業費の削減の余地はある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	(入札契約事務について受益者負担等は対象外事項である。)
民間活力の活用	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	公正な競争の促進や透明性の確保、不正行為の排除を徹底するため、市が事務を行う必要がある。
	施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	契約事務は事業の実施に欠かせないものであり、市政の運営に大きく影響する。

6 課題及び今後の方向性

課題	平成30年7月豪雨災害により、今後多くの災害復旧工事を発注する必要があるが、建設技術者の確保が困難なことや、県内における災害復旧工事の発注が同時期であるなど、今後の入札不調の増加が懸念され、その対策が喫緊の課題である。また、委託役務の入札事務における設計金額の積算については、標準歩掛りがない業務が多く、積算精度の向上が課題である。
今後の方向性	災害復旧工事の円滑な実施のため、公平性、透明性を確保しつつ、入札状況に応じた随意契約制度や指名競争入札制度の活用等、適切な入札方法を選択し、事務手続の簡素化・迅速化を図るとともに、国・県等の動向を踏まえた入札不調対策のための新たな制度の導入検討など、災害復旧事業の推進に資する入札契約事務に取り組む。また、委託役務の入札事務における設計金額の積算については、県や他市の状況を研究しつつ、類似業務の標準歩掛りを活用するなど、積算精度の向上に取り組む。

【簡易版】 平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	208	-	17	新規・継続	新規		
事務事業名	災害救助支援事業	一般会計	3	款	4	項	1	目	ソフト
所 属	総務部 危機管理課 防災対策係	総合計画施策体系		2		- 8			
根拠法令	災害救助法								

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	災害に対して、応急的に、必要な救助を行い、被災者の保護と社会秩序の保全を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	被災者
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 被災者支援(52,159千円)</p> <p>(1) 応急仮設住宅の提供(13,450千円) 住宅困窮者となった被災者に広島県が提供したみなし仮設住宅について、市分の負担金を支払った。(提供戸数52戸 うち市負担戸数30戸)</p> <p>(2) 被災住宅の応急修理(9,428千円) 住宅が半壊(全壊・大規模半壊を含む)の被害を受け、自らの資力では応急修理ができない者を対象に修理費の一部を負担した。(17戸)</p> <p>(3) 応急復旧資材の配布(15,594千円) 応急復旧に必要なブルーシート、土のう袋、木杭等の資材を調達し、住民や自治会等に配布した。</p> <p>(4) 物資(炊出し等含む)の提供(11,260千円) 被災者や避難者の生活支援に向けて、必要な物資を調達し提供した。</p> <p>(5) スクールバスの臨時運行・学用品の給与(2,427千円) 通学困難となった生徒に対し、スクールバス等の臨時便を運行した。(2校) 被災した児童生徒に対し、学用品等の給与を行った。(9校22人)</p> <p>2 災害廃棄物処理・土砂撤去(363,319千円)</p> <p>(1) 災害廃棄物の処理(157,517千円) 災害廃棄物を迅速に除去するための仮置場を設置するとともに、分別、破碎・選別、リサイクル等を行いながら、適正処理を推進した。</p> <p>(2) 居住地内に流入した堆積土砂等の撤去(205,802千円) 半壊以上の建築物の解体・撤去や、居住地内に流入した災害廃棄物および堆積土砂の撤去を行い、また、所有者がこれらの解体・撤去を行った場合には、その費用を市が負担した。 ①市による解体・撤去:272件/277件(公費解体:58件/62件を含む) ②所有者への費用負担:161件/170件</p> <p>3 災害対応事務費(11,556千円)</p> <p>(1) 避難所の運営(5,641千円) 開設した施設の光熱水費や、夜間警備員の配置費用など</p> <p>(2) その他(5,915千円) 公用車用燃料、トラック等のレンタル料など</p>
課題及び 今後の方向性	平成30年7月豪雨における災害対応等検証委員会の検証結果報告などをふまえ、さらに迅速かつ的確な救助を行うことができる体制づくりに取り組む。

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	千円	千円	427,034 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	198,951 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	228,083 千円	千円	
人件費 費分	人件費合計 (B)	人	人	17.67 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	人	人	15.91 人	- 人
	嘱託職員	人	人	0.25 人	- 人
臨時職員	人	人	1.51 人	- 人	
総事業費 (A) + (B)		- 千円	- 千円	530,546 千円	- 千円
人件費/総事業費		- %	- %	19.51 %	- %
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費		災害廃棄物処理業務 土砂撤去及び家屋解体業務			979,983,000 円
					598,175,000 円
					円

【簡易版】 平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	502	-	2	新規・継続	新規
事務事業名	県議会議員選挙事務	一般会計	2 款	4 項	3 目	ソフト	
所 属	選挙管理委員会事務局 選挙係	総合計画施策体系		5 - 2			
根拠法令	公職選挙法						

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	平成31年4月29日任期満了に伴う広島県議会議員選挙の公正かつ適正な管理及び執行を行う。
対象 (誰・何を対象に)	県議会議員選挙の有権者
事業の概要 及び H30活動実績	<p>選挙名:広島県議会議員一般選挙 告示日:平成31年3月29日 選挙期日:平成31年4月7日 定数:4名(東広島市選挙区)</p> <p>1 非常勤職員報酬等(170千円) 選挙長・期日前投票管理者・立会人等に対する報酬(82千円) 選挙長・期日前投票管理者・立会人等に対する費用弁償(88千円)</p> <p>2 ポスター掲示板作成(879千円) 市内512カ所に設置する公営ポスター掲示板作成</p> <p>3 投票事務に係る経費(7,795千円) 投票所入場券作成(1,227千円)、投票所入場券郵送(6,207千円) 臨時職員(361千円)</p> <p>4 選挙啓発に係る経費(1,145千円) 啓発チラシ作成(238千円)、啓発物品(796千円)、明るい選挙推進大会(111千円)</p> <p>5 準備に係る経費(1,701千円) 臨時職員(1,108千円)、消耗品等(593千円)</p>
課題及び 今後の方向性	公職選挙法施行令第141条により、市の選挙管理委員会が管理執行することと規定されており、投票事務に従事する職員の配置見直し等の事務の効率化を図るとともに、最小の費用及び人員で、支障なくかつ適正に選挙が管理・執行されるよう努める。

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	千円	千円	11,690 千円	28,115 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	11,690 千円	28,115 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	千円	千円
人件費 (役内訳)	人件費合計(B)	人	人	1.12 人	- 人
	正規職員	人	人	1.12 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	千円	千円	19,587 千円	- 千円	
人件費/総事業費	%	%	40.32 %	- %	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費					円

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	502 - 3	新規・継続	新規
事務事業名	市議会議員選挙事務	一般会計	2 款	4 項	4 目
所 属	選挙管理委員会事務局 選挙係	総合計画施策体系			5 - 2
根拠法令	公職選挙法				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性	
目的 <small>(何のために)</small>	平成31年4月26日任期満了に伴う東広島市議会議員選挙の公正かつ適正な管理及び執行を行う。
対 象 <small>(誰・何を対象に)</small>	市議会議員選挙の有権者
事業の概要 及び H30活動実績	<p>選挙名:東広島市議会議員一般選挙 告示日:平成31年4月14日選挙期日:平成31年4月21日 定 数:30名</p> <p>1 立候補届出に係る経費(667千円) 七つ道具等</p> <p>2 ポスター掲示板作成(4,939千円) 市内512カ所に設置する公営ポスター掲示板作成</p> <p>3 投票事務に係る経費(603千円) 投票用紙等作成</p> <p>4 選挙啓発に係る経費(792千円) 横断幕・のぼり(376千円)、啓発チラシ等作成(416千円)</p>
課題及び 今後の方向性	公職選挙法施行令第141条により、市の選挙管理委員会が管理執行することと規定されており、投票事務に従事する職員の配置見直し等の事務の効率化を図るとともに、最小の費用及び人員で、支障なくかつ適正に選挙が管理・執行されるよう努める。

3 コスト情報		平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	千円	千円	7,001 千円	100,673 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	7,001 千円	100,673 千円
人件費 <small>(按分)</small>	人件費合計 (B)	人	人	1.12 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	人	人	1.12 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費 (A) + (B)		千円	千円	14,898 千円	- 千円
人件費/総事業費		%	%	53.01 %	- %
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費		円			

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	502 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	財産区議会議員選挙事務	一般会計	2 款	4 項	5 目
所 属	選挙管理委員会事務局 選挙係	総合計画施策体系			5 - 2
根拠法令	公職選挙法				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	財産区議会議員一般選挙の公正かつ適正な管理及び執行を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	財産区議会議員選挙の有権者
事業の概要 及び H30活動実績	<p>選挙名: 西高屋財産区議会議員一般選挙 (無投票) 告示日: 平成31年1月15日 選挙期日: 平成31年1月20日 定 数: 12名</p> <p>1 非常勤職員報酬(49千円) 選挙長、選挙立会人に対する報酬</p> <p>2 立候補届出に係る経費(139千円) 七つ道具等</p> <p>3 投票事務に係る経費(89千円) 投票用紙作成等(43千円) ポスター証紙(46千円)</p>
課題及び 今後の方向性	公職選挙法施行令第141条により、市の選挙管理委員会が管理執行することと規定されており、投票事務に従事する職員の配置見直し等の事務の効率化を図るとともに、最小の費用及び人員で、支障なくかつ適正に選挙が管理・執行されるよう努める。

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	1,099 千円		409 千円		277 千円		8,876 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	1,099 千円		409 千円		277 千円		8,876 千円	
	一般財源	千円		千円		千円		千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.20 人	1,444 千円	0.23 人	1,403 千円	0.32 人	2,281 千円	-	-
	人役内訳	0.20 人		0.19 人		0.32 人		-	
	正規職員	人		人		人		-	
	嘱託職員	人		人		人		-	
	臨時職員	人		0.04 人		人		-	
総事業費 (A) + (B)		2,543 千円		1,812 千円		2,558 千円		-	
人件費/総事業費		56.78 %		77.43 %		89.17 %		-	
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費		-							

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	502 - 10	新規・継続	継続
事務事業名	選挙管理委員会及び事務局運営事務	一般会計	2 款	4 項	1 目
所 属	選挙管理委員会事務局 選挙係	総合計画施策体系		5 - 2	
根拠法令	公職選挙法				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性	
目的 (何のために)	公職選挙法に基づく適正な選挙管理の運営
対 象 (誰・何を対象に)	公職選挙法に基づく有権者
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 各種選挙管理の執行(1,820千円) 公職選挙法をはじめとする法令等に基づき、各種選挙を適切に執行するため、選挙管理委員会の事務を行った。</p> <p>2 名簿調製等(779千円) 選挙人名簿、海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の調製、裁判員候補者、検察審査員候補者の選定を行った。</p>
課題及び 今後の方向性	選挙管理委員会の設置は法令で定められ、また、その業務は法令に定められた権限に基づき執行しているが、会議の運営や事務処理等について、より効率的に行えるよう努める。

3 コスト情報		平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	2,667 千円	2,537 千円	2,599 千円	7,335 千円
	財源内訳				
	国県支出金	25 千円	18 千円	20 千円	20 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	2,642 千円	2,519 千円	2,579 千円	7,315 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.25 人	0.49 人	1.44 人	- 人
	正規職員	0.25 人	0.29 人	0.70 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	0.20 人	0.74 人	- 人
	総事業費 (A) + (B)	4,473 千円	4,642 千円	7,513 千円	- 千円
人件費/総事業費	40.38 %	45.35 %	65.41 %	- %	
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費				円	

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	502 - 11	新規・継続	継続
事務事業名	議会及び事務局運営業務	一般会計	1 款	1 項	1 目
所 属	議会事務局	総合計画施策体系			5 - 2
根拠法令	地方自治法第89条及び第138条第2号				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	議会活動の円滑な運営補助に努めるとともに、市議会だよりの発行、インターネット動画配信、会議録の公開などにより議会活動状況情報を発信し、市民の議会に対する理解を深める。
対 象 (誰・何を対象に)	議員及び市民
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 議員報酬、政務活動費等及び議会活動の円滑な運営補助(337,165千円) 議会の効率的運営及び議会活動の活性化を目標として、運営補助を行った。 【議員報酬等:240,923千円、市議会議員共済会負担金:63,649千円、政務活動費:6,773千円、議会活動:25,820千円】</p> <p>2 市議会だより発行(8,950千円) 年4回(6月、9月、12月、3月)発行し、全世帯に配布すると同時に、市役所、支所、図書館等へも配置することで、広く市民に議会活動の情報をお知らせした。</p> <p>3 本会議のインターネット動画配信(495千円) 東広島市のホームページ上で、市議会情報として本会議録面映像をインターネットで配信した。</p> <p>4 会議録の公開(1,162千円) 定例会・臨時会の会議録について、議会事務局、各支所の地域振興課、中央図書館等で閲覧用に配置すると同時に、東広島市のホームページ上で市議会情報として公開することで、本会議の審議内容、結果等の情報を簡易に得られる手段の確保を図った。</p>
課題及び 今後の方向性	議会活動のさらなる活性化への取り組みを補助し、市民の議会に対する理解・認識を深める。

3 コスト情報

		平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	349,753 千円		348,130 千円		347,772 千円		360,993 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	236 千円		220 千円		227 千円		175 千円	
	一般財源	349,517 千円		347,910 千円		347,545 千円		360,818 千円	
人件費 (後分)	人件費合計(B)	9.55 人	68,278 千円	9.56 人	65,053 千円	9.54 人	67,040 千円	-	-
	人役内訳	9.55 人		9.15 人		9.54 人		-	
	正規職員	人		人		人		-	
	嘱託職員	人		人		人		-	
	臨時職員	人		0.41 人		人		-	
総事業費(A)+(B)		418,031 千円		413,183 千円		414,812 千円		-	
人件費/総事業費		16.33 %		15.74 %		16.16 %		-	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費		円							

【簡易版】 平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504	-	1	新規・継続	継続
事務事業名	総務一般事務	一般会計	2	款	1	項	1
所 属	総務部 総務課 行政経営係	総合計画施策体系	5 - 4				
根拠法令							

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	庁内及び部内の総合的な連絡調整及び事務管理を通して、市政全般の円滑かつ統一的な事務の推進を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市職員及び市民
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 第6次東広島市行政改革の推進(160千円) (1) 第6次東広島市行政改革実施計画(計画期間:H30~R4)を策定するとともに、計画全体の進捗管理を行った。 (2) 事務事業の内容、費用、成果並びに当該事業における市が実施する必要性、有効性、効率性について、計画及び評価を実施し、公表した。</p> <p>2 使用料等審議会の運営(133千円) 使用料・手数料の新規設定及び改定案件について、有識者等で構成する使用料等審議会において、適正な使用料等の設定を行うための審議を行った。 開催数:3回(53案件)</p> <p>3 指定管理者候補者選定審査会の運営(174千円) 「公の施設」の管理運営を委ねる指定管理者の候補者選定を行うため、審査会を開催した。 開催数:7回(108施設分)</p> <p>4 防衛施設に係る周辺整備事業等の調整(24千円) 特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用して実施する事業について、関係部署並びに関係機関と協議・調整を行った。 また、防衛施設周辺整備全国協議会及び全国基地協議会を通じて、国に対し周辺対策の充実にする要望等を行った。</p> <p>【新】5 特定防衛施設周辺整備調整交付金の積立(17,755千円) 平成30年7月豪雨災害により中止となった事業分の特定防衛施設周辺整備調整交付金を後年度の防衛施設周辺整備事業の財源とするため、平成30年度交付金の一部を基金に積み立てた。</p> <p>6 東広島市教育大綱の策定(8千円) 本市の教育行政を推進するための基本指針となる新たな「東広島市教育大綱」を総合教育会議(開催数:3回)において策定した。 計画期間:令和元年度~5年度</p> <p>7 全庁・部内事務の総括(5,966千円) (1) 市民総合賠償補償保険:3,230千円 (2) 議会委員会行政視察旅費:504千円 (3) 北海道胆振東部地震災害見舞金:1,000千円 他</p>
課題及び 今後の方向性	引き続き、行政改革、行政評価等を積極的に推進し、効果的で効率的な行政経営を目指す。

3 コスト情報

		平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	8,092 千円		6,380 千円		24,220 千円		9,198 千円	
	財源内訳								
	国県支出金					17,755 千円			
	地方債								
	その他								
	一般財源	8,092 千円		6,380 千円		6,465 千円		9,198 千円	
人件費 費	人件費合計(B)	3.70 人		3.70 人		3.80 人		- 人	
	正規職員	3.70 人	26,750 千円	3.70 人	25,974 千円	3.80 人	26,676 千円	- 人	- 千円
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
		人		人		人		- 人	
総事業費(A)+(B)	34,842 千円		32,354 千円		50,896 千円		- 千円		
人件費/総事業費	76.78 %		80.28 %		52.41 %		- %		
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費	- 円								

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	文書管理事務	一般会計	2 款	1 項	2 目
所 属	総務部 総務課 文書審査係、法制管理係	総合計画施策体系		5 - 4	
根拠法令	東広島市情報公開条例、東広島市個人情報保護条例				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	文書・法務事務を適正に処理するとともに、文書管理の手法として採用しているファイリングシステムの適正な維持管理、「東広島市情報公開条例」に基づく情報公開及び「東広島市個人情報保護条例」に基づく個人情報保護を総括する。
対 象 (誰・何を対象に)	市職員、公文書、市民
事業の概要 及び H30活動実績	<ol style="list-style-type: none"> 1 法規集・東広島市例規の管理(4,415千円) (1) 議案の審査及び調製並びに規則、訓令、告示(規程形式に限る。)等の審査並びにこれらの例規等の公布、公示、公表等の手続を行った。 (2) 庁内ネットワークに登載している例規等の更新を行うことにより、各所属において迅速に最新の例規等を参照することができる環境の維持及び管理を行った。 2 ファイリングシステム及び書庫の維持管理(2,562千円) 各所属から引継ぎを受けた公文書を書庫で保管するとともに、保存年限が満了した文書の廃棄を行った。 (1) ファイル用品:1,801千円 (2) 公文書廃棄業務委託料:567千円 (3) 助実書庫警備:194千円 3 文書送送業務(5,910千円) 各所属間で文書を円滑に受け渡すため、送送ルートを設定し、送送業務を行った。 4 情報公開審査会の開催(141千円) 公文書部分公開決定に対し、行政不服審査法の規定による審査請求を受けた案件について、情報公開審査会へ諮問し、同審査会において審議を行った。 (1) 開催回数:3回 (2) 諮問案件:2件 5 個人情報保護審議会の開催(51千円) 個人情報の収集に係る諮問について、個人情報保護審議会において審議を行った。 (1) 開催回数:1回 (2) 諮問案件:2件 6 広島県行政不服審査会への事務委託(107千円) 広島県との間における行政不服審査会事務の事務委託に関する規約に基づき、当該委託事務の管理及び執行に要する経費を支出した。 7 法制執務、個人情報の保護、情報公開等の総括(973千円) 職員の能力の維持向上に資する研修への参加、事務の実施上必要な消耗品の購入等を行った。
課題及び 今後の方向性	引継ぎを受ける文書の増加により書庫スペースがひっ迫しているため、紙文書の削減及び効率的な文書管理を行う必要がある。

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	16,759 千円		15,689 千円		14,159 千円		15,691 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	16,759 千円		15,689 千円		14,159 千円		15,691 千円	
人件費 費	人件費合計 (B)	9.15 人	60,894 千円	9.25 人	59,885 千円	9.05 人	58,481 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	8.15 人		8.25 人		8.05 人		- 人	
	正規職員	1.00 人		1.00 人		1.00 人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
総事業費 (A)+(B)		77,653 千円		75,574 千円		72,640 千円		- 千円	
人件費/総事業費		78.42 %		79.24 %		80.51 %		- %	
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費		- 円							

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	訴訟対策事務	一般会計	2 款	1 項	12 目
所 属	総務部 総務課 法制管理係	総合計画施策体系		5 - 4	
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	顧問弁護士等への法務相談により、適切かつ迅速に法的紛争の解決を図るとともに、訴訟において市として適正な対応を行うことを目的とする。
対 象 (誰・何を対象に)	市職員
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 法務相談(960千円) 各所属で発生する法的課題について、その内容に応じ、顧問弁護士に法務相談を行い、法的根拠、判例等に基づく的確な助言を受けた。(4件)</p> <p>2 訴訟事務の適正執行(15千円) 市が被告となる訴訟等について、訴訟事務を適切に処理した。 訴訟等:5件(係属中3件、棄却2件)</p>
課題及び 今後の方向性	訴訟及び裁判外紛争の早期解決を目指し、引き続き適正な事務処理を行う必要がある。

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	2,495 千円		998 千円		975 千円		2,507 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	2,495 千円		998 千円		975 千円		2,507 千円	
人件費 (後分)	人件費合計 (B)	1.10 人	7,953 千円	1.10 人	7,722 千円	1.00 人	7,020 千円	-	-
	人役内訳	1.10 人		1.10 人		1.00 人		-	
	正規職員	人		人		人		-	
	嘱託職員	人		人		人		-	
	臨時職員	人		人		人		-	
総事業費 (A) + (B)		10,448 千円		8,720 千円		7,995 千円		-	
人件費/総事業費		76.12 %		88.56 %		87.80 %		-	
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費		-							

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 7	新規・継続	継続
事務事業名	検査業務一般事務	一般会計	2 款	1 項	1 目
所 属	総務部 検査課 検査係	総合計画施策体系			5 - 4
根拠法令	地方自治法、公共工事の品質確保の促進に関する法律、公共工事の入札及び契約の適正化に関する法律、東広島市建設工事執行規則				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	市が発注する公共工事の適正な検査、及び技術職員の研修を行い、工事成果物の品質を向上させる。
対 象 (誰・何を対象に)	公共工事の受注者、市技術職員
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 工事(業務)検査の実施 地方自治法及び公共工事の品質確保の促進に関する法律に基づき、建設工事等の品質確保や完了確認のための検査を行った。(工事検査170件、業務検査272件)</p> <p>2 技術職員研修の実施 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づき、職員の建設工事に関する知識や技術力の向上を図るため、技術職員研修を行った。(2回開催)</p> <p>3 土木積算システムの保守及び契約に係る事務(11,527千円) 工事及び業務作業を正確かつ迅速に行うために導入している土木積算システムの保守管理を行った。</p> <p>4 工事成績評定に係る事務 公共工事の適正かつ能率的な施工を確保するとともに、受注者の技術力向上を図るため、工事成績評定を行った。</p> <p>5 受発注者間の業務効率化 (1) 受注者、発注者の負担削減を目指し、工事中情報共有システムについて試行し、その検証を行った。(16件) (2) 工事関係書類の簡素化及び関係書類全般について運用の変更を行い、検査事務の円滑化を図った。</p> <p>6 検査に係る事務費等(685千円) (1) 研修機関への職員の派遣 (2) 事務の執行に必要な消耗品の購入等</p>
課題及び 今後の方向性	<p>今後、更なる受注者の技術力向上及び公共工事の品質の確保に向けて、工事成績評定を活用した優良工事表彰制度を実施し、より一層の受注意欲及び技術者の意識高揚等を図っていく。</p> <p>また公共工事の品質確保のためには、市技術職員の技術力向上が必要不可欠であることから、適切な工事監督、検査、評価が行えるよう、必要となる技術の習得、技術力向上に資する研修等について、より効率的・効果的に取り組んでいく。</p>

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	2,069 千円		9,216 千円		12,212 千円		14,394 千円	
	財源内訳								
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	2,069 千円		9,216 千円		12,212 千円		14,394 千円	
人件費 (※)	人件費合計 (B)	7.00 人		7.00 人		6.23 人		- 人	
	正規職員	6.00 人	45,267 千円	6.00 人	44,020 千円	6.07 人	43,021 千円	- 人	-
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	1.00 人		1.00 人		0.16 人		- 人	
総事業費 (A) + (B)	47,336 千円		53,236 千円		55,233 千円		-		
人件費/総事業費	95.63 %		82.69 %		77.89 %		-		
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費		円							

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 9	新規・継続	継続
事務事業名	監査委員及び事務局運営事務	一般会計	2 款	6 項	1 目
所 属	監査委員事務局 監査係	総合計画施策体系			5 - 4
根拠法令	地方自治法、地方自治法施行令、東広島市監査委員条例				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	地方自治法等の規定に基づき、本市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理等が適正かつ合理的、効率的に行われているかの監査や検査等を実施し、住民の福祉の増進に努める。
対 象 (誰・何を対象に)	市及び財政援助団体等
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 一般・特別会計等決算の審査 「平成29年度東広島市各会計歳入歳出決算及び東広島市各基金運用状況審査意見書」を作成し、市長に提出した。(提出日:平成30年9月14日)</p> <p>2 公営企業会計決算の審査 「平成29年度東広島市公営企業会計決算審査意見書」を作成し、市長に提出した。(提出日:平成30年9月14日)</p> <p>3 健全化判断比率及び資金不足比率の審査 「平成29年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書」を作成し、市長に提出した。(提出日:平成30年9月14日)</p> <p>4 例月出納検査 毎月1回、会計課、下水道部及び水道局を対象に実施した。</p> <p>5 定期監査、行政監査、財政援助団体等監査、随時監査 (1) 定期監査 12課(分室を含む)1事務局3出張所、保育所等10施設を対象に実施した。 (2) 行政監査(事務の執行が合理的かつ効率的に行われているかを主眼として行う監査) 「債権管理について」をテーマに実施した。 (3) 財政援助団体等監査(出資団体、財政援助団体、指定管理者を対象とする監査) 「東広島市道の駅湖畔の里福富」及び「東広島芸術文化ホール」の指定管理者を対象に実施した。 (4) 随時監査 水道局(工事監査)を対象に実施した。 ※監査結果報告 上半期:平成30年11月7日、下半期:平成31年3月27日</p> <p>6 監査委員・事務局職員の専門研修への派遣 監査能力向上のため、日本経営協会研修(3名)、市町村アカデミー研修(1名)等へ参加した。</p>
課題及び 今後の方向性	地方公共団体の内部統制及び監査制度の充実強化等の観点から、地方自治法が改正され、監査基準の策定や勧告制度の創設などが規定された。国から示された監査基準の指針に基づき、本市の監査基準を策定し公表するとともに、定期監査、例月出納検査、財政援助団体等監査の実効性をより一層高める必要がある。

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	4,229 千円		4,563 千円		4,225 千円		5,056 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	4,229 千円		4,563 千円		4,225 千円		5,056 千円	
人件費 (後分)	人件費合計 (B)	5.60 人		5.60 人		5.58 人		-	人
	人役内訳	5.60 人	40,488 千円	5.60 人	39,312 千円	5.17 人	37,178 千円	-	-
	正規職員	人		人		人		人	
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		0.41 人		人	
総事業費 (A) + (B)		44,717 千円		43,875 千円		41,403 千円		-	
人件費/総事業費		90.54 %		89.60 %		89.80 %		-	
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費		円							

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 22	新規・継続	継続
事務事業名	渉外秘書事務	一般会計	2 款	1 項	1 目
所 属	総務部 秘書課	総合計画施策体系			5 - 4
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	市長等の秘書及び渉外事務等の円滑な推進
対 象 (誰・何を対象に)	市長、副市長及び来庁者
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 市長及び副市長の秘書(7,099千円) 市長及び副市長の秘書事務(交際費支出、公用車の運転管理を含む。)を円滑に行った。 (1) 交際費(549千円) ア 儀礼的交際費 18件(234千円) イ 社会的交際費 58件(315千円) (2) 公用車の運転管理(2,120千円) ア 市長車 1台(リース車 ※管財課所管。運転業務は正規職員。) イ 副市長車 1台(リース車 ※管財課所管。運転業務は委託。(委託料2,120千円)) (3) その他(4,430千円) 出張、来客への応対等に係る経常的な秘書事務を円滑に行った。</p> <p>2 市表彰式等の執行(858千円) 市表彰及び叙勲、褒章等に係る事務を行った。 表彰式開催日:11月16日(例年7~8月だが、平成30年7月豪雨災害の影響により延期) 被表彰者数 :47人と2団体</p> <p>3 市長会への参加(2,349千円) 全国市長会(中国市長会を含む。)及び広島県市長会に参加し、会員間の情報共有及び連携協調を図った。 ア 全国市長会負担金:705千円 イ 広島県市長会運営負担金:1,644千円</p> <p>4 国内姉妹都市との交流(795千円) 姉妹都市である北広島市と、両市で開催される祭り等の行事に際して、相互に訪問し、両市間の理解と交流を深めた。 ア 派遣:北広島ふるさと祭り(8月4日):4人(7月豪雨災害の影響により滞在日程縮小) 9月の北海道胆振東部地震にかかる見舞(11月1日):2人 イ 受入:平成30年7月豪雨災害にかかる見舞(7月26日):4人 酒まつりは来訪なし(北海道胆振東部地震の影響による)</p>
課題及び 今後の方向性	引き続き、適正かつ円滑な渉外秘書事務を推進する。

3 コスト情報

		平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	10,591 千円		10,813 千円		11,101 千円		23,121 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	10,591 千円		10,813 千円		11,101 千円		23,121 千円	
人件費 (後分)	人件費合計(B)	5.60 人	40,487 千円	5.80 人	40,716 千円	5.80 人	40,716 千円	-	-
	人役内訳	5.60 人		5.80 人		5.80 人		-	
	正規職員	人		人		人		-	
	嘱託職員	人		人		人		-	
	臨時職員	人		人		人		-	
総事業費(A)+(B)		51,078 千円		51,529 千円		51,817 千円		-	
人件費/総事業費		79.27 %		79.02 %		78.58 %		-	
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費		-							

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報				事務事業番号	504 - 23	新規・継続	継続
事務事業名	公平委員会運営事務	一般会計	2 款	1 項	11 目	ソフト	
所 属	総務部 総務課 法制管理係				総合計画施策体系	5 - 4	
根拠法令	地方自治法、地方公務員法、東広島市公平委員会設置条例						

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性	
目的 (何のために)	公平委員会において、職員の勤務条件に関する措置の要求及び不利益処分に対する審査請求を審査する等の事務を行い、もって職員の身分保障及び権利の保護を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市職員
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 公平委員会の運営(729千円) 定例会を10回開催し、職員団体登録申請書の記載事項の変更、不利益処分についての審査請求に関する規則等の改正について審議を行った。</p> <p>2 全国公平委員会連合会総会・研修会等への参加(400千円) 人事行政に広い識見を持つため、全国公平委員会連合会、同中国支部、広島県公平委員会連合会の総会等に参加し、意見交換を行ったほか、研修を受講した。</p>
課題及び 今後の方向性	引き続き人事行政に係る情報収集及び知識の習得に努め、事案発生時には、公平、適正な審議が実施できるよう備える必要がある。

3 コスト情報		平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	1,194 千円	1,229 千円	1,129 千円	1,278 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	1,194 千円	1,229 千円	1,129 千円	1,278 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.20 人	0.10 人	0.20 人	- 人
	正規職員	0.20 人	0.10 人	0.20 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
		1,446 千円	702 千円	1,404 千円	- 千円
総事業費 (A) + (B)		2,640 千円	1,931 千円	2,533 千円	- 千円
人件費/総事業費		54.77 %	36.35 %	55.43 %	- %
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費		- 円			

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 24	新規・継続	継続
事務事業名	会計管理事務	一般会計	2 款	1 項	5 目
所 属	会計管理室 会計課	総合計画施策体系			5 - 4
根拠法令	地方自治法				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	公金の適正な管理を目的として、現金の出納、保管及び記録管理、支出命令の審査、歳入歳出決算の調製等の会計事務を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	市・財産区の公金(歳計現金、歳計外現金、基金)
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 歳入・歳出伝票の審査、収入・支払事務(10,118千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歳入伝票件数 29,818件、収入処理件数 462,015件 ・歳出伝票件数 96,501件、口座振込件数 261,945件 <p>(支出内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・郵便振替口座月まとめ料金 660千円 ・口座振替収納取扱手数料 844千円 ・支所集配金取扱業務委託料 4,666千円 ・電磁的データ作成業務委託料 2,842千円 ・会計管理事務の執行に必要な事務費等 1,106千円 <p>2 公金の管理・運用(497千円)</p> <p>市内の金融機関への定期預金等の預入れや債券の保有による運用を行った。 運用益は、歳計現金及び歳計外現金の運用によるものが223千円、基金の運用によるものが43,378千円。</p> <p>3 歳入歳出決算の調製</p> <p>一般会計及び特別会計並びに財産区特別会計について、平成29年度歳入歳出決算を調製した。</p> <p>4 会計事務研修等の実施</p> <p>適正な会計処理が行われるよう、新規採用職員及び会計事務担当職員を対象に支出や収入に関する研修、所属長を対象に定期監査における指摘要望事項や支出命令書の決裁時のポイントに関する研修を実施したほか、会計事務の手引の改訂や伝票作成のチェックシートやポイント集を新たに作成した。</p> <p>5 会計検査の実施</p> <p>公金の取扱いについて金融機関に対する検査を行うとともに、担当課における現金の保管状況等について検査を行った。</p>
課題及び 今後の方向性	公金の支出に当たっては、法令等を順守し、適切に執行されていることが重要である。そのため、今後も継続して職員研修を実施し、正しい伝票の作成の仕方を周知徹底するとともに、新財務会計システムの効果的な活用方法の周知や会計課職員の伝票審査の能力の向上に取り組み、正確かつ迅速な会計事務の執行に努めていく。また、公金の管理・運用については、資金需要を的確に把握しながら、安全、確実かつ有利であることを原則として、定期預金や債券により運用する。

3 コスト情報

		平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	10,728 千円		10,159 千円		10,615 千円		11,167 千円	
	財源内訳								
	国県支出金								
	地方債								
	その他	633 千円		639 千円		655 千円		640 千円	
	一般財源	10,095 千円		9,520 千円		9,960 千円		10,527 千円	
人件費(※)	人件費合計(B)	16.15 人		15.64 人		16.00 人		- 人	
	人役内訳								
	正規職員	11.40 人	91,715 千円	11.39 人	88,498 千円	12.00 人	92,120 千円	- 人	-
	嘱託職員	4.00 人		4.00 人		4.00 人		- 人	
	臨時職員	0.75 人		0.25 人		人		- 人	
総事業費(A)+(B)	102,443 千円		98,657 千円		102,735 千円		-		
人件費/総事業費	89.53 %		89.70 %		89.67 %		-		
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費	円								